

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

- (1) 学生の確保の見通し 1
- (2) 学生の確保に向けた具体的な取組状況 3
- (3) 留学生への対応について 4

2. 人材需要の動向等社会の要請

- (1) 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的 5
- (2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもの
であることの客観的な根拠 5

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見通し

地域共創科学研究科は、地域の課題解決やイノベーション創出に重点を置いた領域統合的な教育研究体制を構築することとしているため、入学を希望する学生は、人文社会科学部、理工学部及び農学生命科学部を卒業した者であると想定されることから、現3年生に学生アンケート調査(平成30年4月)を実施した。また、3学部を基礎とした人文社会科学部研究科、理工学研究科及び農学生命科学研究科の既設研究科における社会人及び外国人の入学状況は、過去5年間の平均で社会人4名程度及び外国人12名であった。

以上、平成30年4月に実施した学生アンケート調査の結果並びに社会人及び外国人の入学状況、及び地域共創科学研究科の専任予定教員が担当する学生数等を勘案すると、地域共創科学研究科に設定する入学定員30名は、十分に充足する見通しである。

なお、「人文社会科学部、理工学部及び農学生命科学部を卒業した者であると想定される」とは、内部進学者を指しており、地域共創科学研究科の基礎となる学部として、本学の既設学部を位置付けていない。

ただし、内部進学者に限って言えば、既設学部では地域共創科学研究科に関連する教育課程を学んでいることが確認できるものであり、地域共創科学研究科における各専攻のカリキュラム・ポリシー及び専攻科目は、学士課程では到達できない深い専門性と幅広い俯瞰性を身につけることができる授業科目を配置している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

地域共創科学研究科の設置に向けて、定員充足の見込みを調べるため、人文社会科学部、理工学部及び農学生命科学部の現3年生計840名を対象にアンケート調査を実施し、622名(回答率74%)から回答を得た。

本研究科の設置への関心度を尋ねたところ、「関心を持った」または「少し関心を持った」と回答した学生は、地域リノベーション専攻については、161名(26%)、産業創成科学専攻については144名(23%)であり、合わせて305名(49%)学生が高い関心を持っていることがわかった。

次に、本研究科への進学意向について尋ねたところ、「ぜひ進学したい」と回答した学生は、地域リノベーション専攻については9名、産業創成科学専攻については10名であった。また、「学費などの条件を整えば進学したい」と回答した学生は、地域リノベーション専攻については16名、産業創成科学専攻については20名であった。

また、進学の内容に係る学生支援について尋ねたところ、地域リノベーション専攻及び産業創成科学専攻ともに「入学金や授業料等の減免制度」が全体の60%を占めていた。本学では大学院生に対する経済的支援として、運営費交付金を財源とした一般的な減免制度や、大学院振興基金、岩谷元彰育英基金、住居支援等を行っていることから、先の「学費などの条件を整えば進学したい」と回答した学生の進学が期待できる。

以上のことから、「ぜひ進学したい」及び「学費などの条件を整えば進学したい」と回答した学生を合わせると、55名が本研究科への進学に意欲的であるといえるため、本研究科に設定する入学定員30名は、十分に充足する見通しである。

また、上記以外の定員充足の根拠として、既存研究科への進学者データを改組後の教員配置をふまえて志願者数を算出したところ、地域リノベーション専攻は13名、産業創成科学専攻は15名であった【資料1】。さらに、平成28年度に行った理工学部の改組において、自然エネルギー学科（入学定員30名）が新設され、令和元年度に完成年度を迎える。理工学部における本学大学院への進学志望率を踏まえ、当該学科に係る改組後の教員配置をふまえて志願者数を算出したところ、地域共創科学研究科への志願者数を算出したところ、5名であったことから、これを根拠としても、本研究科に設定する入学定員30名は充足する見通しである。

上記に加え、以下の新たな取り組みを行っている。

●地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」で採択された本学の「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」では、青森県内の大学・高等専門学校計10校と、青森県、青森市・弘前市・八戸市・むつ市の4市、100を超える県内企業・団体・NPO等による「オール青森」ネットワークを形成しており、地域共創科学研究科の設置に際し、このネットワークを活用した新たな周知活動を実施している。なお、本事業は年々地域に定着してきており、県内大学からの本学大学院への進学者が以前はあまり無かったが、平成31年度では県内大学から4名が本学大学院(修士課程)に進学しており、今後において、県内大学からの本学大学院への進学者が増加すると見込んでいる。

●弘大じょっぱり起業家塾

食と観光分野に関わる次世代経営者、マネージャー、自治体職員、将来地域で活躍したいと考えている学生を対象とした「弘大じょっぱり起業家塾」を開講(定員20名程度)している。このプログラムでは、起業に関する基礎的な知識を学ぶだけでなく、地域ビジネスに関わる経営学のセオリー、起業家の講演から学ぶ事例研究、事業計画

の策定演習などを通じて、柔軟な発想力や高い企画提案力を身につけることを狙いとし、これを通じて、起業家マインドを持つ地域で活躍できる人材を育成するものである。地域共創科学研究科の入門講座と位置づけており、本講座の受講者には地域共創科学研究科への入学を薦めている。

●社会連携推進機構連携推進員の受け入れ

弘前大学では地域社会との連携活動を活性化させ、自治体等との連携体制をより一層強化するとともに、地域の人材育成に寄与することを目的として、連携協定を締結している自治体等の外部機関職員（社会連携推進機構連携推進員）を受け入れている（2019年度は10名）。この連携体制を活用した新たな周知活動を実施している。

●弘前大学社会人入学によるキャリア・アップ（自己啓発）研修

弘前大学では、本学の基幹職員の養成、並びに職員の資質の向上及び能力の開発を図ることを目的として、本学の学部・大学院修士課程の正規学生として教育を受けさせる制度を設けており、地域共創科学研究科についても同制度の対象研究科とする予定である。

以上の新たな取り組みにより、本学大学院に入学する学生が一定数あると見込んでおり、特に地域で活躍することを想定した知識を身につけることができる地域共創科学研究科は、既設研究科よりも実践的であることから、地域から意欲のある学生が数名入学することが想定される。

（2）学生の確保に向けた具体的な取組状況

現3年生へのアンケート調査の結果、「関心を持った」及び「少し関心を持った」との回答した学生が305名（49%）であったが、「ぜひ進学したい」19名（3%）「学費などの条件が整えば進学したい」36名（6%）合計55名（9%）であるため、今後、ホームページの活用や進学説明会などを積極的に実施し、学生確保に向けた取組を行う。

なお、本学では大学院生に対する経済的支援として、運営費交付金を財源とした一般的な減免制度（学則、東日本大震災、卓越学生に係る授業料免除等）で、延べ367名に67,094千円の支援を行っている。

さらに、本学独自の経済的支援の取り組みとして、大学院振興基金（[106名 20,115千円]）【※】や岩谷元彰育英基金 [1名 200千円]、住居支援（学生寮の整備 [定員 540名]、寄宿料免除 [180千円]）、TA・RA制度（延べ297名 35,751千円）、その他（100円朝食 [3,000食、大学負担 900千円]）等を実施している。

このことから、本学では学生に対する様々な経済的支援を行っているものであり、上記の「学費などの条件が整えば進学したい」とのアンケート結果にも対応した学生支援体制となっている。【上記の各実績は平成29年度分】

上記以外として、上記の大学院振興基金において、従前は授業料相当額の奨学制度で

あったが、内部進学者を対象として、入学料相当額の奨学制度を令和元年度から開始している。さらに、令和2年度入学者より、大学院（内部進学者）検定料相当額の奨学金補助制度をスタートする。

(3) 留学生への対応について

ア 入学者選抜方法等について

地域共創科学研究科は、学士課程のレベルでは到達できない深い専門性と幅広い俯瞰力に裏付けられた課題解決能力をもつ人材を輩出するため、一般学生、社会人、外国人留学生の区分に問わず、学士課程で各分野（社会学及び工学、又は農学及び経営学）の基礎的な知識を身につけている入学者を求めるとし、入学者選抜方法は、一般学生、社会人、外国人留学生の区分に限定しない一般入試を行い、書類審査（学士論文の写し又はこれに準ずるもの及び研究計画書）の内容と口述試験により審査する。口述試験は、書類審査（学士論文の写し又はこれに準ずるもの及び研究計画書）の内容を中心に行うこととし、志願者の専門知識や勉学への意欲・行動力を審査する。

イ 大学としての留学生に対する対応策

弘前大学では、全学的なグローバル化を推進するとともに、組織を超えた連携による教育研究のさらなる国際化及び地域の発展を担うグローバル人材を育成するために、国際連携本部を設置（平成28年度）にしている。

国際連携本部は、国際連携推進部門、国際教育部門、国際支援部門の3部門からなり、相互に連携協力することにより、新規協定校及び交流プログラムの開拓、留学広報活動の推進、受入れ及び派遣留学生教育の充実ときめ細かなサポート、海外渡航におけるリスクマネジメント等を迅速かつ適切に行っています。なかでも、協定校との交流実績を活かした教育研究交流プログラムの開発を推し進めることによって本学の国際交流の進展の中心的役割を果たしており、留学生への主な対応は以下のとおりである。

○教員オフィスアワー

全ての教員は1週間に1度、学習に関することや生活上のこと等いろいろな相談を受け付ける時間を設けている。

○チューター制度

留学生に対し、早く大学生活に慣れ、学習や研究が向上するようにチューターがつけられる。チューターの役割には、勉学のサポートと生活上のサポートがある。

○国際交流会館

外国人留学生等に対し居住の場を提供し、本学における教育及び研究に係る国際交流の促進に寄与することを目的として設置。

○学生寮

本学では、自宅から通学できない学生のために3つの学寮を設置しており、そのうちの1つ（北溟寮）は、一般学生・留学生混住型学生寮（定員 106 名）として設置。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

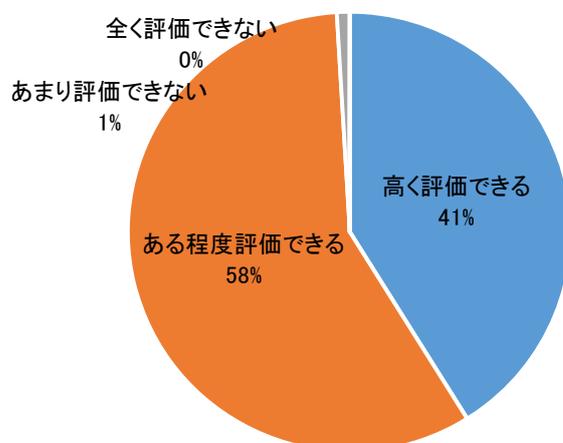
地域共創科学研究科は、様々なリスクや長期的な人口減少などの困難な状況を克服し、地域社会の機能を維持し、産業を発展させるため、人文社会科学・理工学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”となる高度専門職業人を育成することを目的とする。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成 30 年 3 月に実施した「弘前大学大学院（修士課程/博士前期課程）の再編に関する新しい研究科の設置および既設研究科の改組についてのアンケート調査」において、地域共創科学研究科の基礎となる人文社会科学部、理工学部及び農学生命科学部と関連のある企業等 568 社に、採用計画、社会人入学、インターンシップ、教育研究内容及び人材育成等についてアンケート調査を行ったところ、156 機関から回答を得た。

地域共創科学研究科の新設について、156 機関のうち 153 機関（98%）が「高く評価できる」または「ある程度評価できる」と回答しており、地域共創科学研究科の新設について各機関から一定の評価を受けていることがわかる。

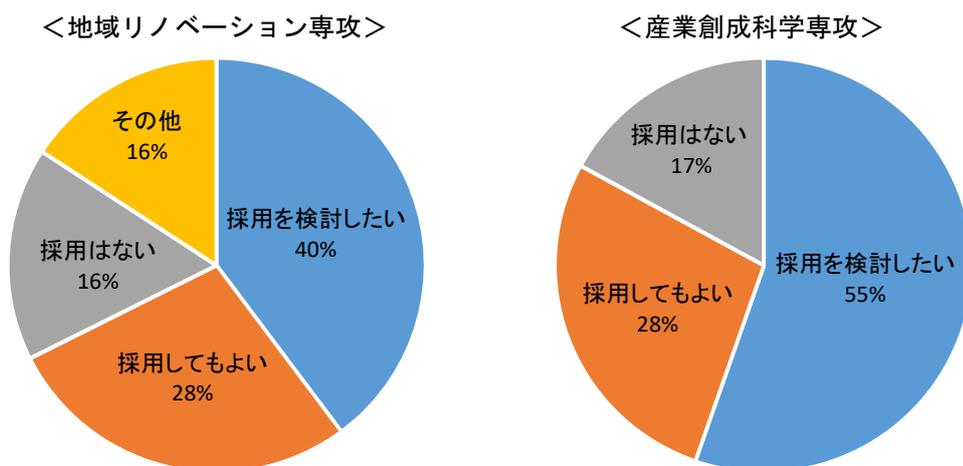
【問】 地域共創科学研究科の新設について、どのように評価するか。



本研究科の修了者の採用希望を尋ねたところ、「採用を検討したい」または「採用し

でもよい」と回答した機関は、地域リノベーション専攻については、109 機関のうち 73 機関（67%）、産業創成科学専攻については、47 機関のうち 39 機関（83%）であった。このことから、どちらの専攻についても、実社会からの人材需要が高いことが裏付けられる。

【問】 地域共創科学研究科を修了した大学院生を採用したいと考えるか。



また、「採用を検討したい」または「採用してもよい」と回答した機関に対し、採用予定人数を尋ねたところ、地域リノベーション専攻では、入学定員 15 名に対し、少なくとも 45 名の需要があり、産業創成科学専攻では、入学定員 15 名に対し、少なくとも 34 名の需要があることがわかった。このことは、本研究科に対する関心の高さが、修了者の採用意欲に繋がっているといえる。

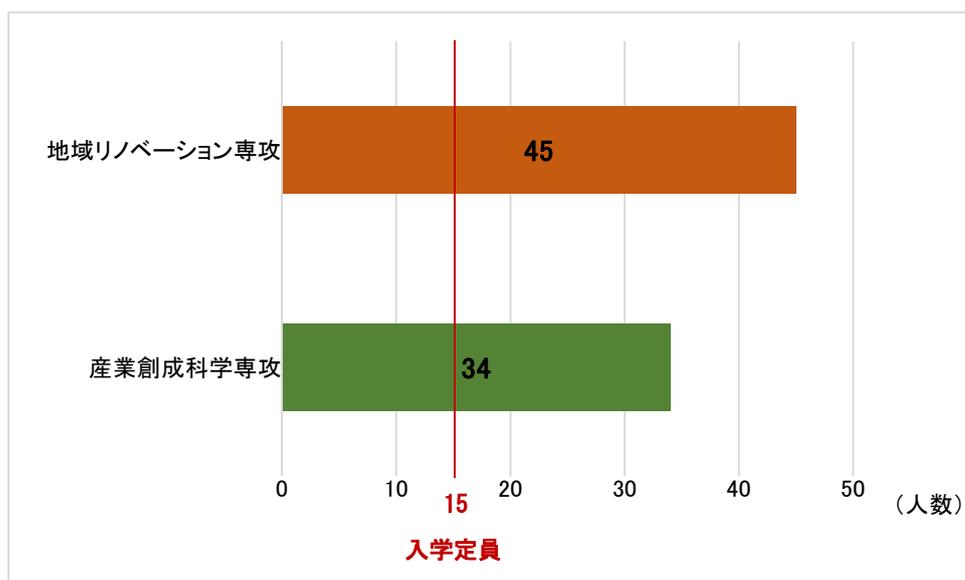
【問】 「採用を検討したい」または「採用してもよい」と回答した場合、毎年、何名程度の採用を考えるか。

＜地域リノベーション専攻＞

	回答機関	最少人数
1～2 名	28 機関	45 名
3～4 名	4 機関	
5 名以上	1 機関	
人数は未定	1 機関	

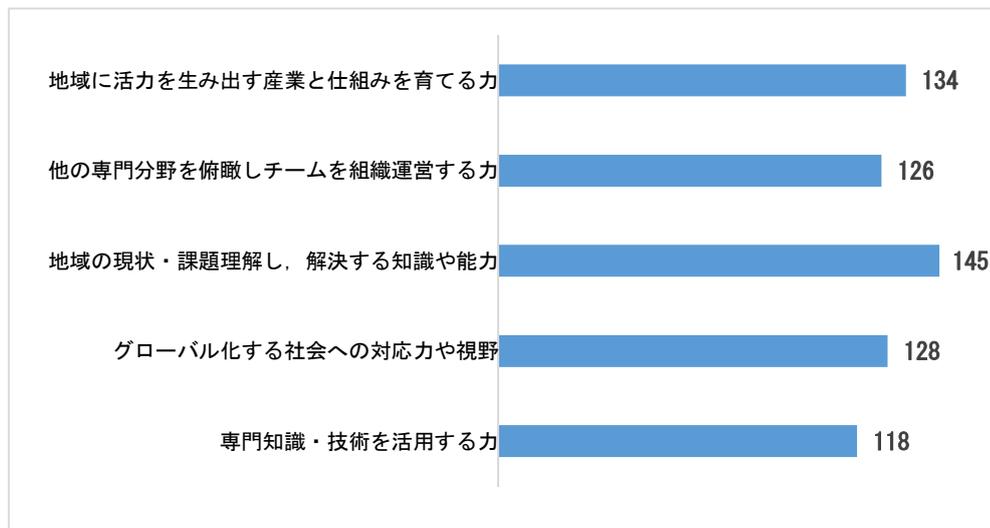
<産業創成科学専攻>

	回答機関	最少人数
1～2名	20機関	34名
3～4名	3機関	
5名以上	1機関	
人数は未定	0機関	



また、それぞれの機関が各専攻で養成される人材に対して、どのような知識・能力を期待するか尋ねたところ、地域リノベーション専攻及び産業創成科学専攻ともに、「地域の現状・課題を理解し、解決する知識や能力」と回答した機関が最も多く、続いて「地域に活力を生み出す産業と仕組みを育てる能力」が多い結果であった。

以上のことから、これらの社会的要請は、本研究科が目指す、専門分野の垣根を超えた専門性と俯瞰性を兼ね備えた高い能力を有する”地域社会の未来を切り拓くフロンランナー“となる高度専門職業人の育成への期待に対応する結果であり、修士課程修了後の進路については、十分期待できる。



なお、アンケート調査は、人文社会科学部、理工学部、農学生命科学部と関連のある機関を対象に行ったため、積極的な企業や自治体等が加わると考えられるため、より需要が高まる見通しである。

資 料 目 次

資料 1	既存研究科の入試状況データをふまえた地域共創科学研究科の 進学見込者数について	1
資料 2	学生アンケート調査様式	2
資料 3	企業アンケート調査様式	6
資料 4	学生アンケート調査の集計結果	20
資料 5	企業アンケート調査の集計結果	24

既存研究科の入試状況データをふまえた地域共創科学研究科の進学見込者数について

① 既存研究科の入試状況〔社会人学生、外国人留学生を含む〕

	平成30年 秋				平成31年 春				合計			
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文社会科学 研究科	4	4	4	4	30	30	20	19	34	34	24	23
教育学研究科 (修士課程)	0	0	0	0	20	19	17	16	20	19	17	16
理工学研究科 (博士前期課程)	1	1	1	1	126	119	112	105	127	120	113	106
農学生命科学 研究科	3	3	3	3	57	57	57	53	60	60	60	56
合計	8	8	8	8	233	225	206	193	241	233	214	201

現行の 入学 定員	志願 倍率 (倍)	入学定 員充足 率 (%)	改組後 の入学 定員
16	2.13	144%	16
16	1.25	100%	0
120	1.06	88%	120
60	1.00	93%	50
212	1.14	95%	186
地域共創科学研究科			30
合計			216

② 地域共創科学研究科への進学見込者数〔社会人学生、外国人留学生を含む〕

(①表の入学者数のうち、地域共創科学研究科の担当教員が、指導教員となっている学生数)

	平成30年 秋		平成31年 春		合計	
	地域リノベ ーション専攻	産業創成科学 専攻	地域リノベ ーション専攻	産業創成科学 専攻	地域リノベ ーション専攻	産業創成科学 専攻
人文社会科学 研究科	0	2	5	3	5	5
教育学研究科 (修士課程)	0	0	3	2	3	2
理工学研究科 (博士前期課程)	1	0	4	0	5	0
農学生命科学 研究科	0	0	0	8	0	8
合計	1	2	12	13	13	15
	3		25		28	

※上記に加え、理工学部自然エネルギー学科新設
(平成28年度設置:入学定員30名)に伴う、
進学見込者数を5名見込んでいる。

③ 入試状況〔社会人学生、留学生〕(①表の内数)

		平成30年 秋				平成31年 春				合計			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文社会科学 研究科	社会人 学生	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	留学生	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	18 (4)	18 (4)	10 (4)	9 (4)	22 (6)	22 (6)	14 (6)	13 (6)
教育学研究科 (修士課程)	社会人 学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
理工学研究科 (博士前期課程)	社会人 学生	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	留学生	1	1	1	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
農学生命科学 研究科	社会人 学生	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	留学生	3	3	3	3	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	8 (2)	8 (2)	8 (2)	8 (2)
合計	社会人 学生	0	0	0	0	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	留学生	8 (2)	8 (2)	8 (2)	8 (2)	25 (8)	25 (8)	17 (8)	16 (8)	33 (10)	33 (10)	25 (10)	24 (10)

※()は地域共創科学研究科の担当教員が、指導教員となっている社会人学生、留学生数で内数

弘前大学大学院 地域共創科学研究科（修士課程）
設置に関するアンケート

【学部 3年生対象】

まず、こちらの説明をお読みください。

弘前大学は“世界に発信し、地域と共に創造する”をスローガンとし、教育・研究の成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を通して、地域活性化の中核的拠点となることを目指しています。

弘前大学では、人文社会科学・理工学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門分野の垣根を超えた専門性と俯瞰性が融合した次のような高い能力を身に着けた“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”を育成するために、「地域共創科学研究科」を設置することを検討しています。

- ・地域社会の未来について、より良い在り方を構想できる力
- ・地域の課題解決のために、さまざまな分野の構成員からなるチームを自ら組織し、先頭に立って運営できる力
- ・地域社会の機能を持続的に維持したり、地域社会の礎となる産業を発展させたりする計画を立案し、粘り強く実施する力

「地域共創科学研究科」には、2つのコースを設置する予定です。

[地域リノベーションコース]

未来に起きる社会変動に対応するため、地域のリノベーションを考えられる人材を育成

キーワード：コミュニティデザイン、地域リスクマネジメント、環境調和型社会づくり

[産業創成科学コース]

地域に活力を生み出す産業を育てることができる人材を育成

キーワード：地域資源イノベーション、地域産業イノベーション、
国際戦略マーケティング

このたび、「地域共創科学研究科」をより良いものにするため、この研究科に入学することが想定される学生の皆さまにアンケートを行うことにしました。

ご協力のほどよろしく願いいたします。

地域共創科学研究科 設置準備委員会

問4 地域共創科学研究科へ進学した際、どのような学生支援があるとよいですか。

次の中から該当する番号を 全て 選んで、○を付けてください。

- 1 入学金や授業料等の減免制度 2 働きながら3年程度の長期期間で修了できる制度
- 3 週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間
- 4 その他

(その他に期待することがあれば、具体的に記載願います。)

問5 あなたは、新たに設置する地域共創科学研究科に進学したいと思いますか。

最も当てはまる番号を1つ選んで、○を付けてください。

- 1 ぜひ進学したい (問6へ) 2 学費などの条件が整えば進学したい (問6へ)
- 3 将来の進路の選択肢として検討してもよい 4 進学する予定はない

「4 進学する予定はない」の場合は、できれば理由もお知らせください。

問6 問5で「1 ぜひ進学したい」又は「2 学費などの条件が整えば進学したい」を選択した理由について、以下の項目について、当てはまる番号を1つ選んで、○を付けてください。

	とても あてはまる	少し あてはまる	どちらとも いえない	あまり あてはまらない	全く あてはまらない
(1) 実践的なカリキュラムが期待できる	1	2	3	4	5
(2) 就職の選択肢が広がる	1	2	3	4	5
(3) 分野を越境した幅広い知識が身に付く ことが期待できる	1	2	3	4	5
(4) 文系・理系の多様な院生と交流する ことで専門性が伸長できる	1	2	3	4	5

(5) その他

(上記以外の理由があれば記載願います)

問7 現時点において、あなたが希望している就職先の業種について、最も当てはまる番号を1つ選んで、○を付けてください。

希望する就職先が未定の場合には、「23 ない」に○を付けてください。

- | | | |
|-----------|------------------|---------------|
| 1 農業・林業 | 9 不動産業・物品賃貸業 | 17 国の機関 |
| 2 漁業 | 10 宿泊業・飲食サービス業 | 18 県や市町村等 |
| 3 建設業 | 11 生活関連サービス業・娯楽業 | 19 大学や研究所等 |
| 4 製造業 | 12 教育・学習支援業 | 20 NPO等の法人 |
| 5 情報通信業 | 13 医療業・福祉業 | 21 大学を除く各種学校等 |
| 6 運輸業・郵便業 | 14 鉱業・採石業・砂利採取業 | 22 その他の企業・団体 |
| 7 卸売業・小売業 | 15 電気・ガス・熱供給・水道業 | 具体的に記載願います |
| 8 金融業・保険業 | 16 複合サービス業 | |
| | | 23 ない |

問8 新たに設置する地域共創科学研究科に対する、ご意見・ご要望等がありましたらお寄せください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました。 ◆◆

弘前大学大学院（修士課程/博士前期課程）の再編に関する 新しい研究科の設置および既設研究科の改組についての アンケート調査

- ・日頃より、弘前大学の教育研究にご支援いただき、また、学生の就職にご配慮いただき、誠にありがとうございます。
- ・このアンケート調査は、弘前大学が2020年度（平成32年度）に計画している大学院（修士課程／博士前期課程）の再編、具体的には新しい研究科の設置〔地域共創科学研究科（修士課程）〕と、既設研究科の改組〔人文社会科学研究科（修士課程）、理工学研究科（博士前期課程）、農学生命科学研究科（修士課程）〕について、貴社・貴団体等のご意見を伺うことを目的として実施するものであります。
- ・このアンケート調査の結果は、統計資料と学生のキャリア支援の充実にのみ用い、他の目的で使用することはありません。
- ・回答は、該当する番号に ○ を付けてください。必要に応じて記述欄への記入もお願いいたします。
- ・回答は、人材育成・採用に関わっている方をお願いいたします。

弘 前 大 学

★アンケート調査の回答期限についてお願い★

平成30年3月23日（金）までに、郵便（同封の返信封筒）にてご回答いただきますようお願いいたします。

問合せ先 弘前大学 学長戦略室 電話：0172-39-3837

メールアドレス：jmgaku@hirosaki-u.ac.jp

— ご協力をよろしくお願いいたします。 —

現在

2020年度（平成32年度）

地域共創科学研究科（新設）

- 地域リノベーションコース
- 共生マーケティングコース
- コミュニティデザイン
- 地域活性ブランド
- 地域リスクマネジメント
- 地域産業振興
- 環境調和型社会づくり
- 国際戦略マーケティング

人文社会
科学研究科

人文社会科学研究科（カリキュラムの再編）

- 文化創造コース
- 国際共生コース
- 公共政策コース

理工学
研究科

理工学研究科（カリキュラムの再編）

- 数物科学コース
- 電子情報工学コース
- 物質創成化学コース
- 機械科学コース
- 地球環境防災学コース
- 自然エネルギー学コース

農学生命
科学研究科

農学生命科学研究科（カリキュラムの再編）

- 生物学コース
- 国際園芸農学コース
- 分子生命科学コース
- 地域環境工学コース
- 食料資源学コース

問1 貴社・貴団体等の採用計画では、どのような出身学歴（最終学歴）の方を採用することをお考えですか。
次の中から「採用対象となる」と思われる番号を 全て 選んで、○を付けてください。

- 1 大学院 2 大学 3 短期大学 4 専門学校 5 その他
()

問2 弘前大学大学院（修士課程／博士前期課程）の再編では、積極的に社会人学生を受け入れたいと検討しています。貴社・貴団体等の社員を社会人学生として入学させることについて、お考えに近い番号を1つ選んで○を付けてください。

- 1 社会人学生として社員を入学させたい
2 当人が希望し、条件があれば社員の社会人入学をサポートする可能性がある
3 当人が希望すれば入学を認めるが、事業主としてはサポートしない
4 社会人学生として社員を入学させる可能性はない
5 その他 ()

問3 貴社・貴団体等の社員が社会人学生として入学する場合、どのような支援策があるとよいですか。
当てはまるもの 全て に○を付けてください。

- 1 入学金や授業料等の減免制度 2 働きながら3年程度の長期期間で修了できる制度
3 週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間 4 社会人特別枠など負担感の少ない入学者選抜
5 職場・自宅から授業に参加できる仕組み
6 その他

(その他に期待することがあれば、具体的に記載願います。)

問4 弘前大学大学院（修士課程／博士前期課程）の再編では、地域企業、自治体等へのインターンシップの派遣を検討しています。

インターンシップの受け入れについて、お考えに近い番号を1つ選んで、○を付けてください。

- | | | | | |
|---|--------------|---|---|-----|
| 1 | ぜひ受け入れたい | } | → | 問5へ |
| 2 | 可能であれば受け入れたい | | | |
| 3 | あまり受け入れたくない | } | → | 問6へ |
| 4 | 受け入れられない | | | |

問5 問4で「ぜひ受け入れたい」又は「可能であれば受け入れたい」を選択した場合、その理由は何ですか。
当てはまるもの全てに ○を付けてください。

- 1 学生に事業内容等を理解してもらい、就職につなげるため
- 2 社員の成長につながるため
- 3 職場内の活性化のため
- 4 企業・団体等のPRにつなげるため
- 5 大学との連携を強化するため
- 6 その他（具体的に： _____)

問6 問4で「あまり受け入れたくない」又は「受け入れられない」を選択した場合、その理由は何ですか。
その理由について、当てはまるもの全てに ○を付けてください。

- 1 学生の受入体制が整っていないため
- 2 学生を受け入れてもメリットが無いため
- 3 業務上の守秘義務が生じるため
- 4 実施する期間が無いため
- 5 その他（具体的に： _____)

【 大学院 地域共創科学研究科（修士課程）の新設について 】

まず、こちらの説明をお読みください。

弘前大学では、社会科学・理工学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門分野の垣根を超えた次の三つの力を身に着けた“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”として育成するために、「地域共創科学研究科」を設置することを検討しています。

[地域共創科学研究科が育成する能力]

- 地域社会の厳しい未来を的確に把握し、より良い在り方を構想できる力
- 課題解決のために、さまざまな分野の構成員からなるチームを自ら組織し、先頭に立って運営できる力
- 地域社会の機能を持続的に維持し、地域社会の礎となる産業を発展させる計画に、根気強く取り組むことのできる力

[研究科の概要]

- 専門分野の垣根を越えた2つのコースと6の研究指導分野を設置します。

コース	研究指導分野
地域リノベーション	コミュニティデザイン、地域リスクマネジメント、環境調和型社会づくり
共生マーケティング	地域活性ブランド、地域産業振興、国際戦略マーケティング

[教育カリキュラムの特色]

- 「地域社会のリノベーション」「地域発のマーケティング戦略」を柱に、段階的・体系的な教育カリキュラムを編成します。
- 地域社会のリノベーション、地域発のマーケティング戦略に必要な専門知識（社会科学、理工学、農学）を体系的に修得します。
- 食や環境に関するグローバルな視野を涵養します。
- 他の専門分野を俯瞰する視野を獲得するため、文理を越境する「融合科目」を設置します。
- 課題解決型の「地域共創科目」を設け、異なる専門的知識を有する者がチームを組み、地域の専門家と連携しながら、地域の課題解決を実践的に学びます。

引き続き、既設研究科のアンケートにお答え願います。

【 大学院 人文社会科学研究科（修士課程）の改組について 】

まず、こちらの説明をお読みください。

弘前大学は「人文社会科学分野の専門知識・技能等を修得した高度専門人材を養成すること」を目的として、平成32年度（2020年度）に大学院人文社会科学研究科（修士課程）を改組する計画を進めています。

[改組後の研究科の目的]

- 国内外の文化の継承・発展に役立つ専門知識・技能を修得し、文化振興の観点から地域活性化に寄与する人材を養成します。
- 深い歴史理解と多様性認識に立って、世界各地域の情勢を知るための専門知識・技能を修得し、地域のグローバル化に対応できる人材を養成します。
- 自治体や民間企業等の運営に役立つ経済・法律・会計・経営系の専門知識・技能等を修得し、地域の経済・産業の発展に寄与する人材を養成します。

[改組による主な変更点]

- 新たな一専攻（「人文社会科学専攻」）のもとに、三つのコースと10の研究指導分野を設置します。

[コース]	[研究指導分野]
文化創造コース	文化財論 日本語・日本文学 思想・芸術科学
国際共生コース	歴史文化学 言語科学 欧米文化学 国際地域学
公共政策コース	法学 経済学 会計学・経営学

[教育カリキュラムの特色]

- 「文化」「国際」「政策」を柱に、段階的・体系的な教育カリキュラム編成します。
- グローバルマインドと多様性認識に立った柔軟性のある思考力を養うことに重点を置いた授業科目を各コースに配置するとともに、英語による授業を充実させます。
- 地域文化の振興、地域のグローバル化への対応、地域の経済・産業の活性化などの、地域の課題を解決するための授業を、地域の専門家や有識者の方々の協力を得て開設します。
- 複数の学問領域にわたる理論・方法論を横断的に適用することで、課題の分析力と解決力を高めるための新科目「多領域横断型科目」を設置します。
- 研究成果を広く、分かりやすく伝えることのできるコミュニケーション力・情報発信力を養成する教育プログラムを導入します。

【 大学院 理工学研究科（博士前期課程）の改組について 】

まず、こちらの説明をお読みください。

弘前大学は「理工学分野の専門知識・技能等を修得した高度専門人材を養成すること」を目的として、平成 32 年度（2020 年度）に大学院理工学研究科（博士前期課程）を改組する計画を進めています。

【改組後の研究科の目的】

- 理工系各専門分野の融合と深化を推進し、社会への還元を目指す社会実装の基盤を支えていきます。
- 学部と大学院博士前期課程が連携した教育を進めます。
- 国際的な競争下にある企業の製造及び研究開発に従事する幅広い視野と高度な専門知識を身に付けた技術者等の育成と、科学・技術の高度化と多様化に順応し得る人材や地域の発展に貢献できる人材の供給を推進します。

【改組による主な変更点】

- 平成 28 年度に改組を行った理工学部の学科構成を踏まえ、1 専攻 8 コースの教育課程を 1 専攻 6 コースに改組することで、学部教育と博士前期課程における教育の一貫性を実質化し一層の連携を深めます。
 - ・博士前期課程 6 コース
数物科学コース、物質創成化学コース、地球環境防災学コース、電子情報工学コース、機械科学コース、自然エネルギー学コース

【教育カリキュラムの特色】

- 各コース共通の特別プログラムとして「社会人特別プログラム」及び「留学生特別プログラム」を設置し、高度職業人育成及びグローバル人材の育成を推進します。
- より幅広い分野の専門知識を身につけるために多様な分野の講義を聴講することを可能とするとともに、高度な研究に集中して取り組む期間を長くし、基礎教育に裏打ちされた発展的教育の高度化を図ります。

【 大学院 農学生命科学研究科（修士課程）の改組について 】

まず、こちらの説明をお読みください。

弘前大学は「農学生命科学分野の専門知識・技能等を修得した高度専門人材を養成すること」を目的として、平成 32 年度（2020 年度）に大学院農学生命科学研究科（修士課程）を改組する計画を進めています。

【改組後の研究科の目的】

- 平成 28 年度に改組を行った農学生命科学部の学科構成を踏まえ、地元の要望を研究にフィードバックする視点を持った高度な人材を育成します。
- 青森県や地域のニーズとして要望が高い第 1 次産業の基盤強化と農林水産業産物の付加価値向上や、国際的な農産物の取引に精通した社会実装の視点を持った高度専門人材育成を目指し、グローバルな視点を持った地方に定住して働く人材を養成します。

【改組による主な変更点】

- 1 専攻内に次の 5 コース並びに英語での受講が必要な東南アジア圏の学生に対応できる教育プログラムコースを 1 つ設置します。
 - ・生物学コース、分子生命科学コース、食料資源学（改組）コース、国際園芸農学（改組）コース、地域環境工学コース
 - ・留学生用に英語で単位取得を行える「留学生教育プログラム」

【教育カリキュラムの特色】

- 5 コースにおける既存の専門科目と新設の科目を含めた農学生命科学教育プログラムに加えて、留学生教育プログラム（英語教育プログラム）を併設し、社会実装を意識した研究の深化及び地域の課題の俯瞰的な見方と国際的な専門性の深化、企業マインドを涵養します。
- 地域の企業人や研究機関の研究員を講義に招聘した講義科目、国際的に活躍できる人材養成実習科目や修士論文審査体制、さらに理農連携の視点や他研究科の科目履修による複眼的な視点を養成するカリキュラムとします。
- 英語での受講が必要な東南アジア圏の学生に対応できる留学生プログラムを設置し、同プログラム内において日本語も学べるようにします。
- これまでと同様に、社会にでてからの実践的な技術を身につけられる分析技術法や、幅広い視点を養うことのできる副コース制を続けます。

問27 最後に、弘前大学が2020年(平成32年)度に予定している大学院研究科(修士課程/博士前期課程)の再編について、ご意見やご要望がありましたら、ご自由にお寄せください。
その他、弘前大学の教育内容・活動につて、ご意見等があれば、あわせてご記入ください。

※ 貴社・団体名、所在地、ご担当者名、ご所属(役職)、ご連絡先(電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス)をご記入ください。(名刺を同封していただく場合は、下記の記載は不用です)

貴社・団体名 _____

所在地 _____

ご担当者名 _____

ご所属(役職) _____

電話番号 _____

ファックス番号 _____

電子メールアドレス _____ @ _____

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました。 ◆◆

学生アンケート調査の集計結果

1. アンケート調査対象

人文社会科学部（3年次学生）	130名
理工学研究科（3年次学生）	217名
農学生命科学部（3年次学生）	189名

2. アンケート調査結果

【問1】所属学部，性別，出身地について

(2) 性別

<地域リノベーション専攻>

男	247名	71%
女	100名	29%

<産業創成科学専攻>

男	147名	53%
女	128名	47%

(3) 出身地

<地域リノベーション専攻>

青森県	136名	39%
岩手県	18名	5%
宮城県	9名	3%
秋田県	16名	5%
山形県	5名	1%
福島県	6名	2%
北海道	134名	39%
その他	18名	5%
日本国外	5名	1%

<産業創成科学専攻>

青森県	86名	31%
岩手県	19名	7%
宮城県	12名	5%
秋田県	14名	5%
山形県	9名	3%
福島県	9名	3%
北海道	87名	32%
その他	39名	14%
日本国外	0名	0%

【問2】新たに設置する地域共創科学研究科について，関心を持ったか。

<地域リノベーション専攻>

関心を持った	15名	4%
少し関心を持った	146名	42%
あまり関心を持ってない	130名	38%
関心を持ってない	56名	16%

<産業創成科学専攻>

関心を持った	26名	10%
少し関心を持った	118名	43%
あまり関心を持ってない	94名	34%
関心を持ってない	37名	13%

【問3】 地域共創科学研究科における学びや知識・能力等について何を期待するか。

<地域リノベーション専攻>

専門分野の高度な専門的知識・技術	147名	21%
グローバル化する社会への対応力や視野	164名	23%
地域の現状・課題を理解し、解決す知識や能力	162名	23%
課題解決に向けて専門家をコーディネートする力	69名	10%
将来の職業に役立つ実践的な知識・技術	162名	23%
その他	1名	0%

<産業創成科学専攻>

専門分野の高度な専門的知識・技術	127名	21%
グローバル化する社会への対応力や視野	141名	24%
地域の現状・課題を理解し、解決す知識や能力	140名	23%
課題解決に向けて専門家をコーディネートする力	73名	12%
将来の職業に役立つ実践的な知識・技術	122名	20%
その他	1名	0%

【問4】 地域共創科学研究科へ進学した際、どのような学生支援があるとよいか。

<地域リノベーション専攻>

入学金や授業料等の減免制度	297名	60%
働きながら3年程度の長期機関で修了できる制度	107名	22%
週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間	81名	17%
その他	6名	1%

<産業創成科学専攻>

入学金や授業料等の減免制度	253名	62%
働きながら3年程度の長期機関で修了できる制度	80名	20%
週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間	71名	17%
その他	5名	1%

【問5】 地域共創科学研究科に進学したいか。

<地域リノベーション専攻>

ぜひ進学したい	9名	3%
学費などの条件が整えば進学したい	16名	5%
将来の進路の選択肢として検討してもよい	126名	37%
進学する予定はない	193名	55%

<産業創成科学専攻>

ぜひ進学したい	10名	4%
学費などの条件が整えば進学したい	20名	7%
将来の進路の選択肢として検討してもよい	102名	37%
進学する予定はない	143名	52%

【問6】問5で「ぜひ進学したい」または「学費などの条件が整えば進学したい」を選択した理由について

(1) 実践的なカリキュラムが期待できる

＜地域リノベーション専攻＞

とてもあてはまる	7名	28%
少しあてはまる	12名	48%
どちらともいえない	5名	20%
あまりあてはまらない	0名	0%
全くあてはまらない	1名	4%

＜産業創成科学専攻＞

とてもあてはまる	10名	33%
少しあてはまる	18名	60%
どちらともいえない	2名	6%
あまりあてはまらない	0名	0%
全くあてはまらない	0名	0%

(2) 就職の選択肢が広がる

＜地域リノベーション専攻＞

とてもあてはまる	9名	36%
少しあてはまる	10名	40%
どちらともいえない	6名	24%
あまりあてはまらない	0名	0%
全くあてはまらない	0名	0%

＜産業創成科学専攻＞

とてもあてはまる	16名	54%
少しあてはまる	9名	30%
どちらともいえない	4名	13%
あまりあてはまらない	1名	3%
全くあてはまらない	0名	0%

(3) 分野を越境した幅広い知識が身につくことが期待できる

＜地域リノベーション専攻＞

とてもあてはまる	9名	36%
少しあてはまる	8名	32%
どちらともいえない	7名	28%
あまりあてはまらない	0名	0%
全くあてはまらない	1名	4%

＜産業創成科学専攻＞

とてもあてはまる	15名	50%
少しあてはまる	11名	37%
どちらともいえない	3名	10%
あまりあてはまらない	1名	3%
全くあてはまらない	0名	0%

(4) 文系・理系の多様な院生と交流することで専門性が伸長できる

＜地域リノベーション専攻＞

とてもあてはまる	9名	36%
少しあてはまる	7名	28%
どちらともいえない	8名	32%
あまりあてはまらない	0名	0%
全くあてはまらない	1名	4%

＜産業創成科学専攻＞

とてもあてはまる	8名	25%
少しあてはまる	15名	50%
どちらともいえない	8名	25%
あまりあてはまらない	0名	0%
全くあてはまらない	0名	0%

【問7】現時点で希望している就職先の業種について

<地域リノベーション専攻>

農業・林業	1名	0%
漁業	2名	0%
建設業	6名	2%
製造業	50名	14%
情報通信業	46名	13%
運輸業・郵便業	2名	0%
卸売業・小売業	9名	3%
金融業・保険業	7名	2%
不動産業・物品賃貸業	2名	0%
宿泊業・飲食サービス業	7名	2%
生活関連サービス業・娯楽業	11名	3%
教育・学習支援業	9名	3%
医療業・福祉業	6名	2%
鉱業・採石業・砂利採取業	2名	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	14名	4%
複合サービス業	8名	2%
国の機関	35名	10%
県や市町村等	79名	23%
大学や研究所等	15名	5%
NPO等の法人	7名	2%
大学を除く各種学校等	2名	0%
その他の企業・団体	3名	1%
ない	31名	9%

<産業創成科学専攻>

農業・林業	38名	14%
漁業	0名	0%
建設業	3名	1%
製造業	23名	8%
情報通信業	7名	3%
運輸業・郵便業	3名	1%
卸売業・小売業	7名	3%
金融業・保険業	5名	2%
不動産業・物品賃貸業	2名	0%
宿泊業・飲食サービス業	7名	3%
生活関連サービス業・娯楽業	7名	3%
教育・学習支援業	7名	3%
医療業・福祉業	3名	1%
鉱業・採石業・砂利採取業	0名	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0名	0%
複合サービス業	7名	3%
国の機関	25名	9%
県や市町村等	72名	26%
大学や研究所等	21名	8%
NPO等の法人	6名	2%
大学を除く各種学校等	3名	1%
その他の企業・団体	2名	0%
ない	25名	9%

企業アンケート調査の集計結果

1. アンケート調査対象及び回収状況

対象機関 568 機関
 回答機関 156 機関

2. アンケート調査結果

■問7 地域共創科学研究科において養成する人材に対し、どのような知識・能力を期待するか。

<全体>

1位	(3) 地域の現状・課題理解し、解決する知識や能力	145 機関	93%
2位	(5) 地域に活力を生み出す産業と仕組みを育てる力	134 機関	86%
3位	(2) グローバル化する社会への対応力や視野	128 機関	82%
4位	(4) 他の専門分野を俯瞰しチームを組織運営する力	126 機関	81%
5位	(1) 専門知識・技術を活用する力	118 機関	76%

<地域リノベーション専攻>

1位	(3) 地域の現状・課題理解し、解決する知識や能力	101 機関	93%
2位	(5) 地域に活力を生み出す産業と仕組みを育てる力	96 機関	88%
3位	(2) グローバル化する社会への対応力や視野	91 機関	83%
4位	(4) 他の専門分野を俯瞰しチームを組織運営する力	90 機関	83%
5位	(1) 専門知識・技術を活用する力	86 機関	79%

<産業創成科学専攻>

1位	(3) 地域の現状・課題理解し、解決する知識や能力	44 機関	41%
2位	(5) 地域に活力を生み出す産業と仕組みを育てる力	38 機関	35%
3位	(2) グローバル化する社会への対応力や視野	37 機関	34%
4位	(4) 他の専門分野を俯瞰しチームを組織運営する力	36 機関	33%
5位	(1) 専門知識・技術を活用する力	32 機関	30%

■問8 地域共創科学研究科の新設について、どのように評価するか。

<全体>

	回答期間	全体 (156 機関) に対する割合
1. 高く評価できる	61 機関	39%
2. ある程度評価できる	92 機関	59%
1及び2	153 機関	98%

<地域リノベーション専攻>

	回答期間	地域リノベーション専攻に分類した 109 機関に対する割合
1. 高く評価できる	44 機関	40%
2. ある程度評価できる	62 機関	57%
1及び2	106 機関	97%

<産業創成科学専攻>

	回答機関	産業創成科学専攻に分類した 47 機関に対する割合
1. 高く評価できる	17 機関	36%
2. ある程度評価できる	30 機関	64%
1及び2	47 機関	100%

■問9 地域共創科学研究科を修了した大学院生を採用したいと思うか。

<全体>

	回答機関	全体 (156 機関) に対する割合
1. 採用を検討したい	69 機関	44%
2. 採用してもよい	43 機関	28%
1及び2	112 機関	72%

<地域リノベーション専攻>

	回答機関	地域リノベーション専攻に分類した 109 機関に対する割合
1. 採用を検討したい	43 機関	39%
2. 採用してもよい	30 機関	28%
1及び2	73 機関	67%

<産業創成科学専攻>

	回答機関	産業創成科学専攻に分類した 47 機関に対する割合
1. 採用を検討したい	26 機関	55%
2. 採用してもよい	13 機関	28%
1及び2	39 機関	83%

■問10 問9で「採用したい」「採用してもよい」と選択した場合、毎年、何名程度の採用を考えるか。

<全体>

【回答があった 156 機関】	回答機関	最小人数
1. 1~2名	48 機関	79名
2. 3~4名	7 機関	
3. 5名以上	2 機関	

<地域リノベーション専攻>

【問9で1または2と回答した73機関】	回答機関	最小人数	入学定員
1. 1~2名	28機関	45名	15名
2. 3~4名	4機関		
3. 5名以上	1機関		

<産業創成科学専攻>

【問9で1または2と回答した47機関】	回答機関	最小人数	入学定員
1. 1~2名	20機関	34名	15名
2. 3~4名	3機関		
3. 5名以上	1機関		